大和総研
Daiwa Institute of Research

2023 年 9 月 29 日　全 8 頁

Indicators Update

2023 年 8 月雇用統計

失業率は 2.7%と前月から横ばい

経済調査部　研究員　高須 百華
エコノミスト　田村 統久

[要約]

- 2023 年 8 月の完全失業率（季節調整値）は 2.7%と前月から横ばいとなった。内訳を見ると、失業者数は小幅に増加し、就業者数は増加した。自発的な離職者が 2 カ月連続で増加するなど、労働移動が活性化する動きが見られる。

- 2023 年 8 月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.29 倍と前月と同水準となった。新規求人倍率（季節調整値）は 2.33 倍へと上昇した。新規求人倍率の内訳を見ると、求人側・求職者側ともに増加したが、求人側の増加が求職者側のそれを上回った。

- 先行きの雇用環境は経済活動の正常化の進展などもあって緩やかに改善しよう。インバウンド消費の回復などを受けて、対人接触型サービスの労働需要が増加するだろう。ただし、物価高などで企業収益が圧迫され、労働需要が抑制される可能性には注意が必要だ。

図表 1：雇用関連指標の推移

指標			2023年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	
労働力調査	完全失業率	季調値	2.8	2.6	2.6	2.5	2.7	2.7	%
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	1.32	1.32	1.31	1.30	1.29	1.29	倍
	新規求人倍率	季調値	2.29	2.23	2.36	2.32	2.27	2.33	倍
毎月勤労統計	現金給与総額	前年比	1.3	0.8	2.9	2.3	1.1	－	%
	所定内給与	前年比	0.5	0.9	1.7	1.3	1.4	－	%

（出所）総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

大和証券グループ　株式会社大和総研 丸の内オフィス　〒100-6756 東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号 グラントウキョウノースタワー
このレポートは投資勧誘を意図して提供するものではありません。このレポートの掲載情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。㈱大和総研と大和証券㈱は、㈱大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。内容に関する一切の権利は㈱大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等はご遠慮ください。

8 月の完全失業率：失業率は横ばい、自発的な離職は 2 カ月連続で増加

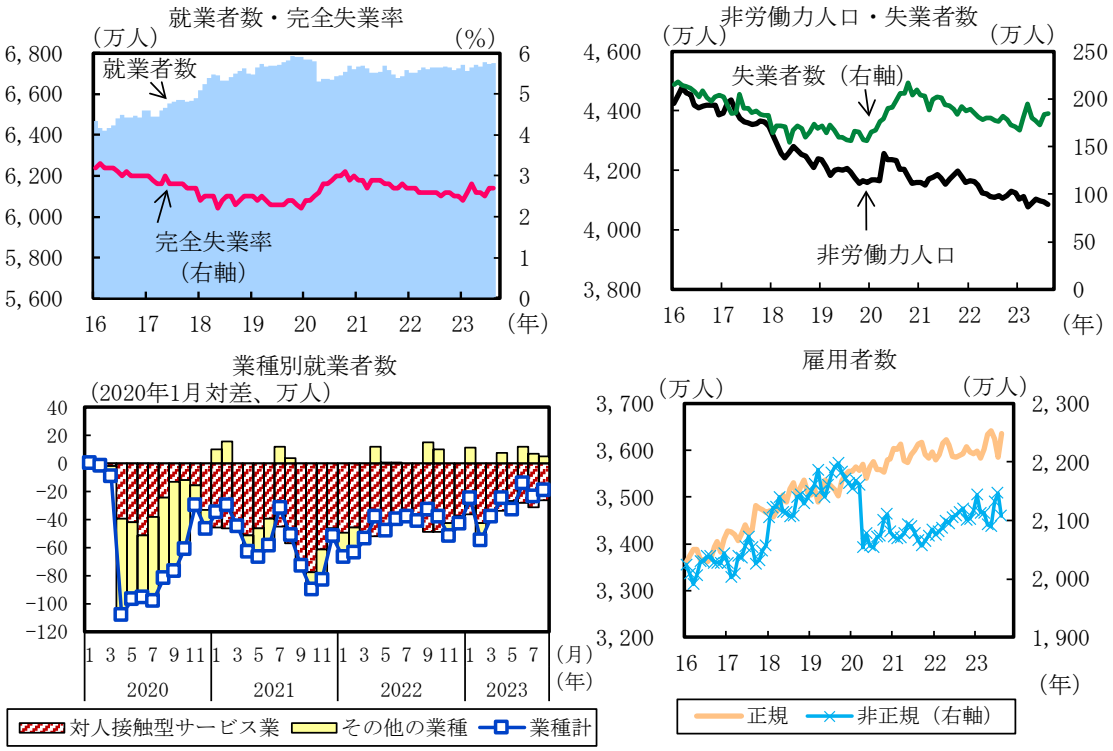
2023 年 8 月の完全失業率（季節調整値）は 2.7%と前月から横ばいだった（**図表 2 左上**）。内訳を見ると、失業者数（同＋1 万人）は小幅に増加した（**図表 2 右上**）。前月に急増した女性で反動減が見られた一方、男性が増加した。また、就業者数は同＋5 万人、労働力人口は同＋5 万人といずれも増加した。

失業者の内訳を見ると、「自発的な離職」（前月差＋6 万人）は増加した。一方、「非自発的な離職」（同▲6 万人）と「新たに求職」（同▲2 万人）はいずれも減少した。労働移動の活性化が失業率を押し上げた面が指摘できよう。

就業者数を業種別に見ると、対人接触型サービス業（「宿泊業，飲食サービス業」及び「生活関連サービス業，娯楽業」と定義）は前月から増加した（**図表 2 左下**）。その他の業種では「公務（他に分類されるものを除く）」は増加し、「製造業」や「医療，福祉」などは減少した。

雇用者数（役員を除く）を雇用形態別に見ると、正規雇用者（前月差＋50 万人）は前月の減少（同▲38 万人）の反動もあって大幅に増加した一方、非正規雇用者（同▲39 万人）は 3 カ月ぶりに減少した（**図表 2 右下**）。

図表 2：就業者数・完全失業率（左上）、非労働力人口・失業者数（右上）、業種別就業者数（左下）、雇用形態別雇用者数（右下）



（注）対人接触型サービス業は「宿泊業，飲食サービス業」「生活関連サービス業，娯楽業」。業種別就業者数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。
（出所）総務省統計より大和総研作成

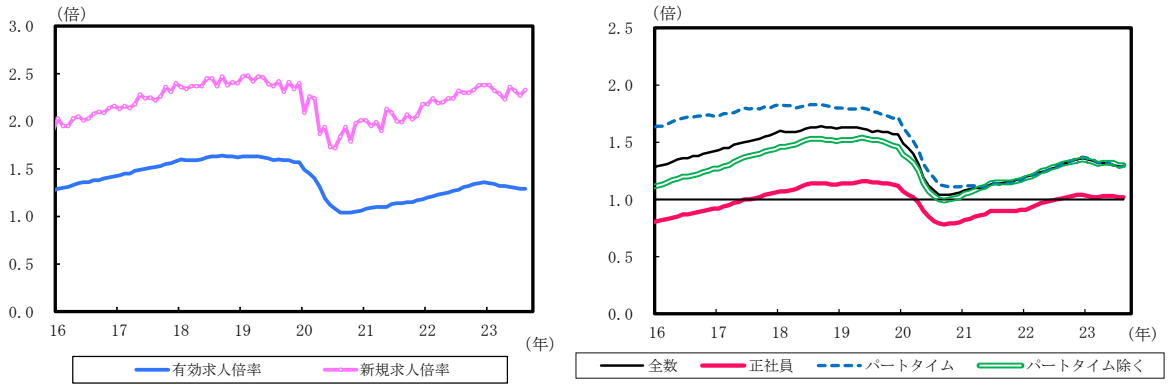
8 月の新規求人倍率：求人の増加を受け、2.33 倍と前月から上昇

2023 年 8 月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.29 倍と前月から横ばいだった。新規求人倍率（季節調整値）は 2.33 倍（前月差＋0.06pt）へと上昇した（**図表 3**）。新規求人倍率の内訳を見ると、求人数・求職者数ともに増加したが、求人数の増加幅が求職者数のそれを上回った。なお、正社員の有効求人倍率は 1.02 倍と前月から横ばい、新規求人倍率は 1.76 倍（同＋0.03pt）と 3 カ月ぶりに上昇した。

求人側では、有効求人数は前月比＋0.1%と小幅増だった一方、新規求人数は同＋2.8%と 2 カ月連続で増加した（**図表 4**）。新規求人数の内訳を見ると、「生活関連サービス業，娯楽業」、「宿泊業，飲食サービス業」、「医療，福祉」など多くの業種で増加した。

求職者側の動きを見ると、有効求職者数は前月比▲0.2%と 4 カ月ぶりに減少した。新規求職申込件数は同＋0.2%と小幅に増加した。

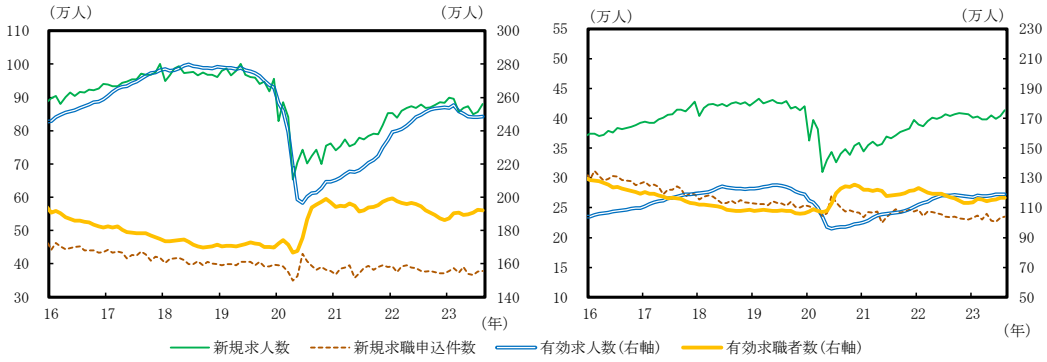
図表 3：有効求人倍率と新規求人倍率（左）、雇用形態別有効求人倍率（右）



(注) 季節調整値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

(注) 季節調整値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表 4：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



(注) 季節調整値。正社員の新規求職申込件数、有効求職者数は、各々新規求人数、有効求人数を新規求人倍率、有効求人倍率で除すことで算出。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

先行き：雇用環境は緩やかに改善、ただし、物価高などの影響に注意

先行きの雇用環境は経済活動の正常化の進展などもあって緩やかに改善しよう。訪日外客数の増加などを受けて、対人接触型サービスの労働需要が増加しやすい環境にある。特に、日本への団体旅行解禁を追い風とした中国人訪日客数の増加はインバウンド消費の回復を加速させ、関連する労働需要を押し上げるとみられる。

なお、労働需要が回復する中でも、転職のための「自発的な離職」が増加する可能性はある。この場合、短期失業者の増加により失業率が上昇することになり得るが、労働移動の活性化という前向きな側面もあり、必ずしも雇用環境の悪化を意味するとは限らない。

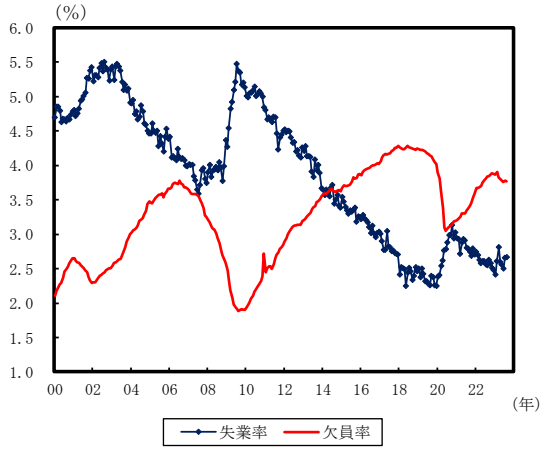
今後のリスク要因としては、物価高の継続が指摘できよう。原材料費や燃料費などの高騰が企業収益の重しとなり、労働需要の増加を妨げている面があるとみられる。コスト増を販売価格へ転嫁する動きはすでに足元で見られるものの、今後そうした動きが一段と進むかどうかは焦点となりそうだ。

また、最低賃金の引き上げが労働需要の押し下げ要因となる可能性もある。10 月上旬に改定される 2023 年度の最低賃金（全国加重平均）は 1,004 円となった。引き上げ額は 43 円と、目安制度が始まった 1978 年以来で最大だ。特に低賃金労働者の多い宿泊・飲食サービス、卸売・小売業や中小企業では、最低賃金の引き上げが人件費の増加につながりやすく[1]、労働需要への影響に注意する必要がある。

[1] 神田慶司・田村統久・中村華奈子「最低賃金の新たな目標は『1,500 円』？」（大和総研レポート、2023 年 8 月 16 日）を参照。

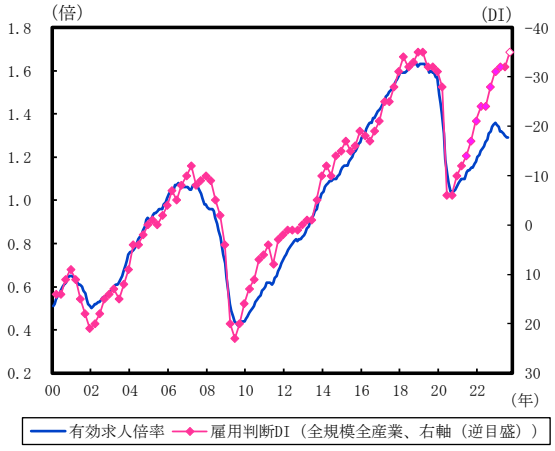
雇用概況①

完全失業率と欠員率



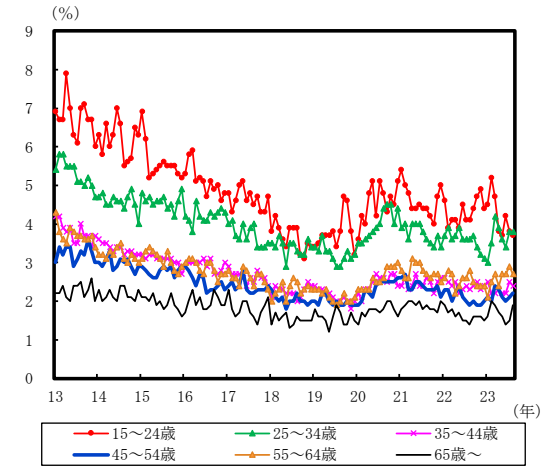
(注1) 欠員率＝（有効求人数-就職件数）／（雇用者数+有効求人数-就職件数）
(注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
(出所) 厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



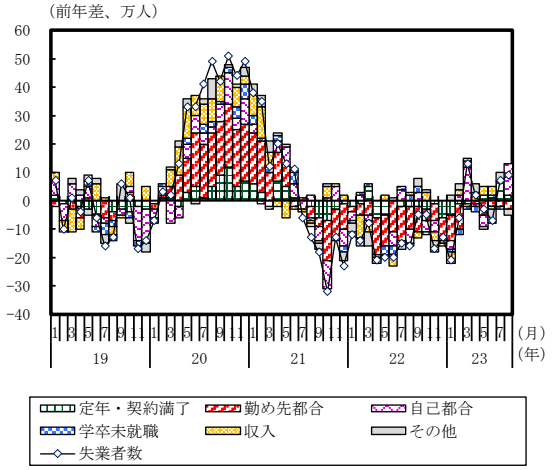
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
(出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



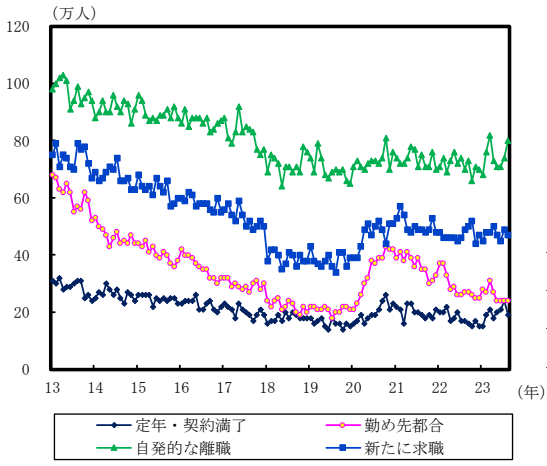
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



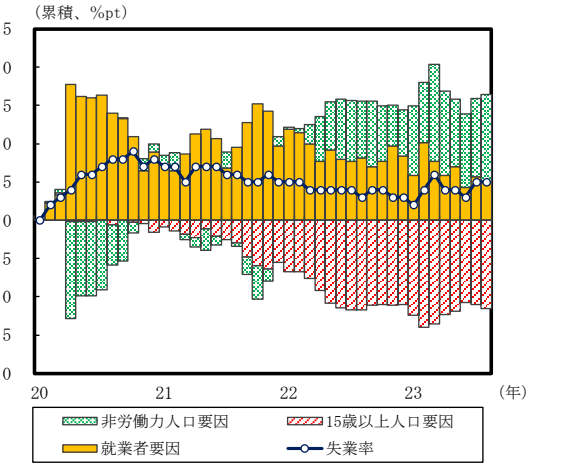
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

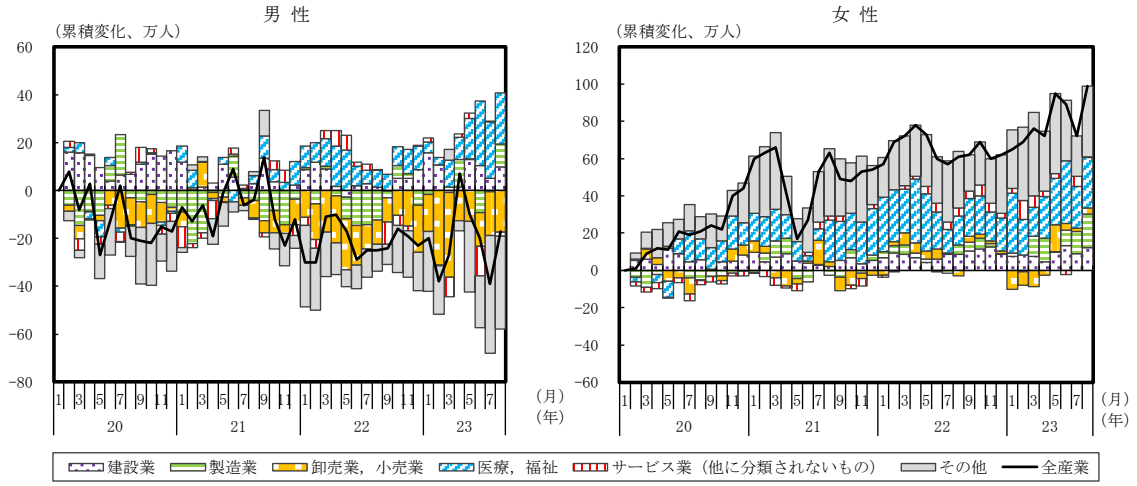
失業率の要因分解



(注) 季節調整値。2020年1月からの累積。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

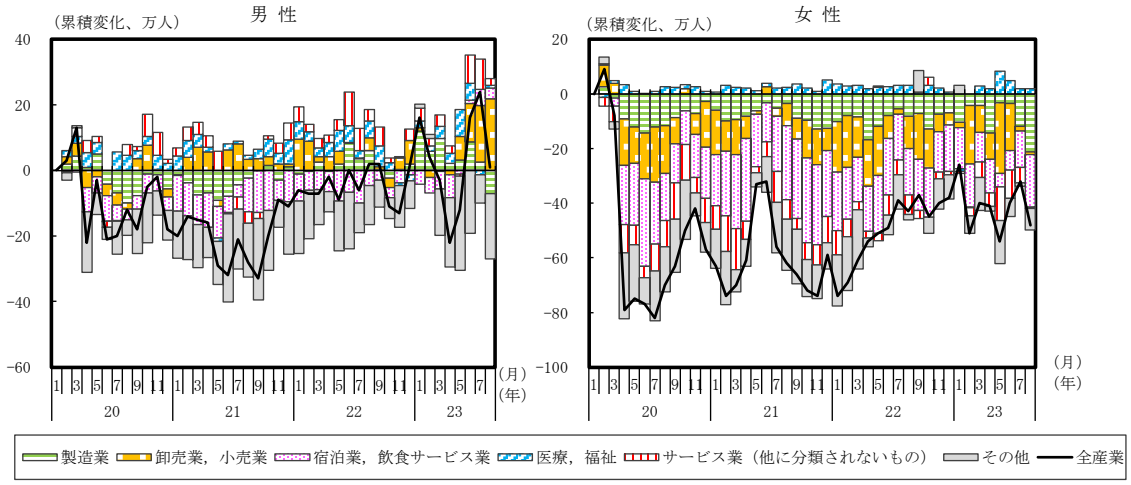
雇用概況②

正規雇用者数の要因分解



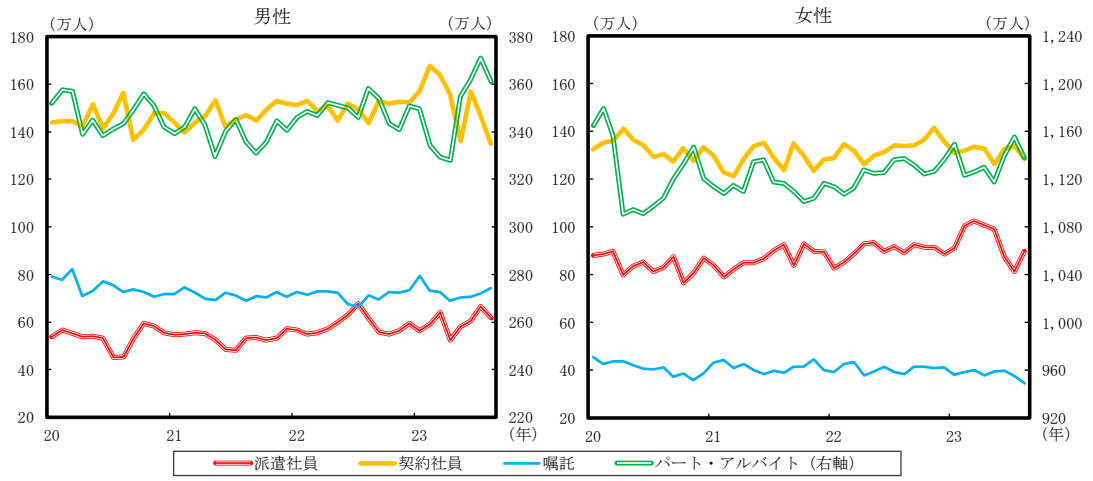
（注）全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。
（出所）総務省統計より大和総研作成

非正規雇用者数の要因分解



（注）全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。
（出所）総務省統計より大和総研作成

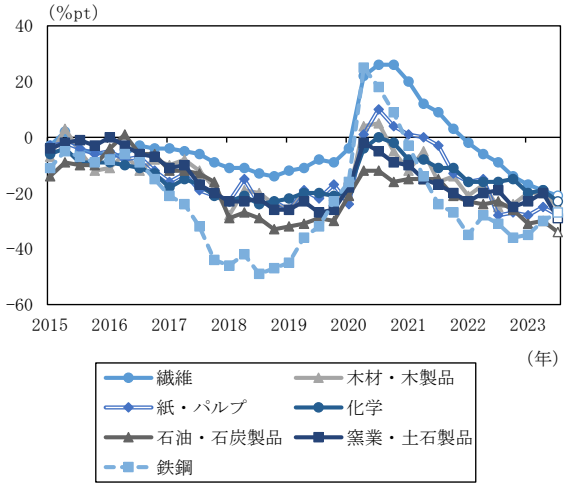
雇用形態別 非正規雇用者数

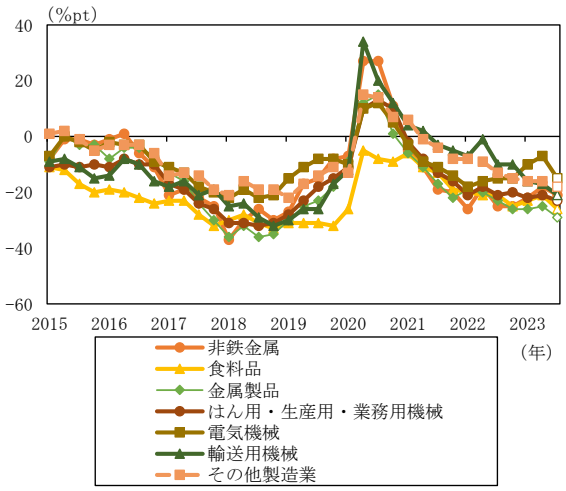


（注）大和総研による季節調整値。
（出所）総務省統計より大和総研作成

雇用概況③

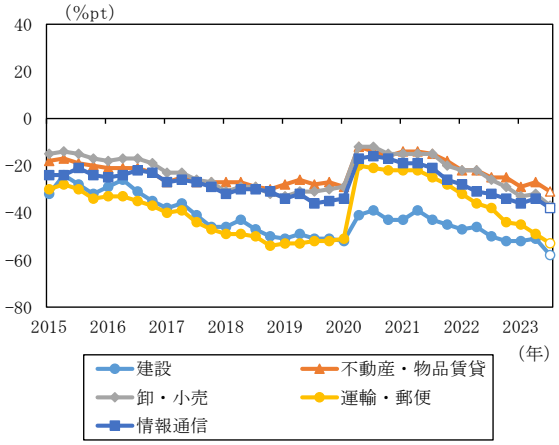
日銀短観　雇用人員判断DI（製造業）

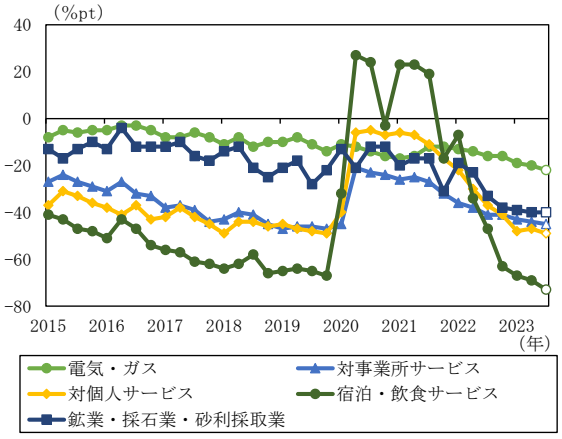




（注）全規模合計。
（出所）日銀統計より大和総研作成

日銀短観　雇用人員判断DI（非製造業）

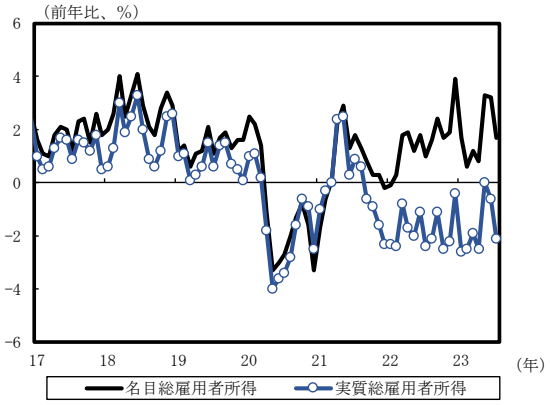




（注）全規模合計。
（出所）日銀統計より大和総研作成

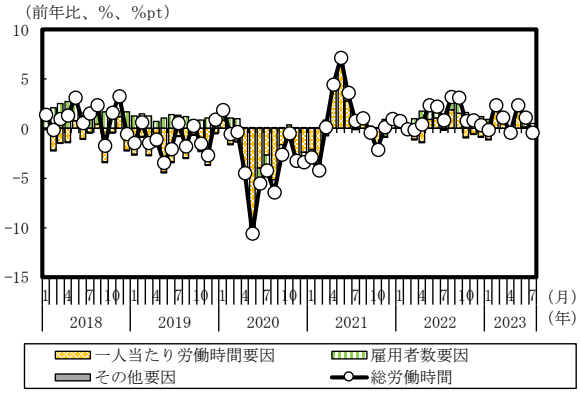
賃金概況

総雇用者所得



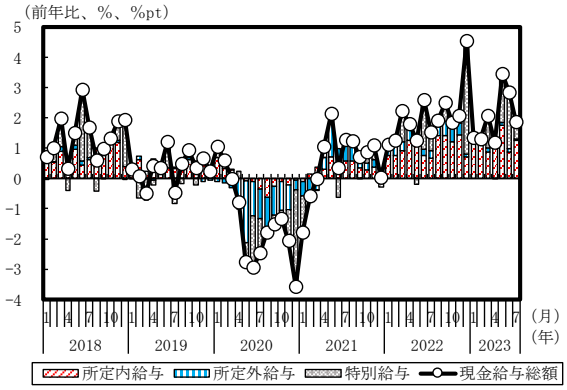
（出所）内閣府統計より大和総研作成

総労働時間の要因分解

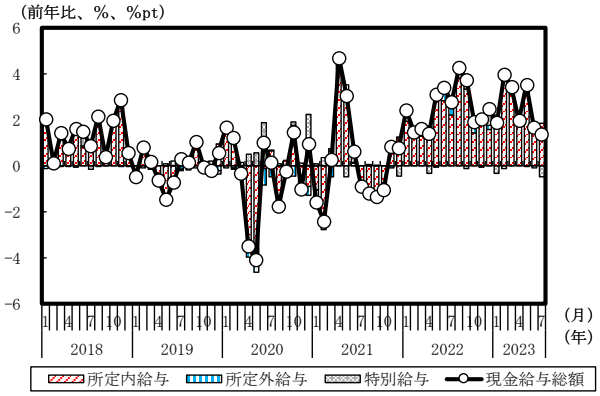


（注）総労働時間＝雇用者数（労働力調査）×一人当たり労働時間（毎月勤労統計）。
（出所）厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額の要因分解（左：一般労働者、右：パートタイム労働者）

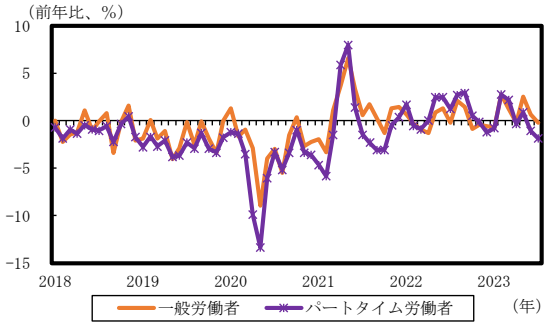


（出所）厚生労働省統計より大和総研作成



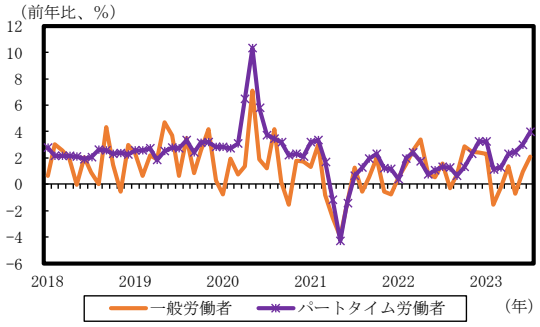
（出所）厚生労働省統計より大和総研作成

月間労働時間



（出所）厚生労働省統計より大和総研作成

平均時給



（出所）厚生労働省統計より大和総研作成